

4-3 日本森林学会プライバシーポリシー

日本森林学会は、学会関係者のプライバシー保護の観点から個人情報を適切に取り扱うように努めます。

1. 個人情報の収集

日本森林学会は、本学会の事業目的のために個人情報を必要な範囲に限り収集します。個人情報を収集する際には原則として、収集および使用の目的を明示したうえで、情報の提供は提供者の意思に基づくものとします。

2. 個人情報の利用

日本森林学会は、収集した個人情報をその目的の範囲内で利用します。個人情報は、特別な理由のある場合を除いて、本人の同意なく第三者へ開示提供することはいたしません。本学会が、個人情報を利用するのは主に以下のような目的に限りです。

- (1) 本人確認、学会費等の請求、学会員資格の変更・停止・中止・退会等の通知
- (2) 大会通知・選挙投票用紙の発送、会員・委員の相互連絡など本学会の運営に関わる必要な情報の提供
- (3) 本学会の運営に関する情報提供や運営に関わる調査等

ただし、次のいずれかの場合には上記目的以外に個人情報を利用し、または開示提供することがあります。

- (1) 法令の規定に基づくとき
- (2) 提供者の同意があるとき
- (3) 事業目的の達成のために必要な範囲内において、個人情報の取り扱いの全部または一部を委託する場合（例えば、学会誌や運営上の書状の配送サービス委託先に住所等を知らせる場合）
- (4) 事業計画を達成するために正当な理由があるとき

3. 個人情報の管理

日本森林学会は、収集した個人情報が外部へ漏洩したり、破壊や改ざんを受けたり、紛失したりすることがないように、適切な管理に努めます。ただし、提供者自身により開示されたり、または公開されている個人情報については、本学会の管理の対象外とします。

4. 個人情報の開示と訂正等

日本森林学会は、個人情報の提供者から自己に関する個人情報の開示の請求があったときは、原則として遅滞なく開示します。開示請求は書面にて行うものとします。また、自己に関する個人情報の訂正等の申し出があったときは、原則として遅滞なく訂正等を行います。

5. 個人情報の利用停止等請求

日本森林学会は、本人からの請求により、次の事実が判明した場合は、速やかに利用停止又は消去（以下「利用停止等」といいます。）の手続を行います。利用停止等請求は書面にて行うものとします。

- (1) 本人の同意なく、本学会が公表・明示した以外の

利用目的で個人情報を取り扱ったとき（但し、法令により認められた場合を除く）

(2) 偽りその他不正の手段により個人情報を取得したとき

(3) 違法または不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用したとき

ただし、利用停止等を行うことが困難な場合であっても、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、請求の全部又は一部について利用停止等を行わないことがあります。

本学会は、利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたときは、遅滞なくご本人に通知します。

6. ウェブサイトにおける取り扱い

日本森林学会の設置したウェブサイト（以下、当サイトという）では、クッキー（Cookies）を利用していません。よってユーザー側のパソコン等に当サイトのサーバとの間で送受信した入力内容などが保存されることはありません。

当サイトのサーバで記録されたログ（閲覧記録）は、個人状況と関連づけることはなく、当サイトの利用状況の把握およびページ構成等の改善のみを目的として利用します。

当サイトの利用は、利用者の責任において行われるものとします。当サイトおよび当サイトにリンクが設定されている他のウェブサイトから得た各種情報の利用によって生じたあらゆる問題に関して、日本森林学会は一切の責任を負いません。

7. 電子メールによる情報の発信

日本森林学会は、運営の遂行上必要な連絡、会員や委員にとって有益と思われる情報などを電子メールにて送信することがあります。運営の遂行上必要な連絡の場合を除き、会員や委員からの申し出があれば電子メールの送信を中止します。

8. プライバシーポリシーの改定

日本森林学会は、予告なくプライバシーポリシーを変更することがあります。本学会の取り扱う個人情報に対しては、最新のプライバシーポリシーが適用されます。このような変更は速やかに当ウェブサイトに掲載され、ただちに効力を発揮するものとします。

個人情報に関して適用される法令、規範の変更などに応じて、プライバシーポリシーを適宜見直し、改善していきます。

9. 個人情報の取り扱いに関する問い合わせ先

日本森林学会における個人情報保護に関してご質問等がある場合は、学会事務局までご連絡ください。

2005年5月23日制定

2023年12月4日改定